

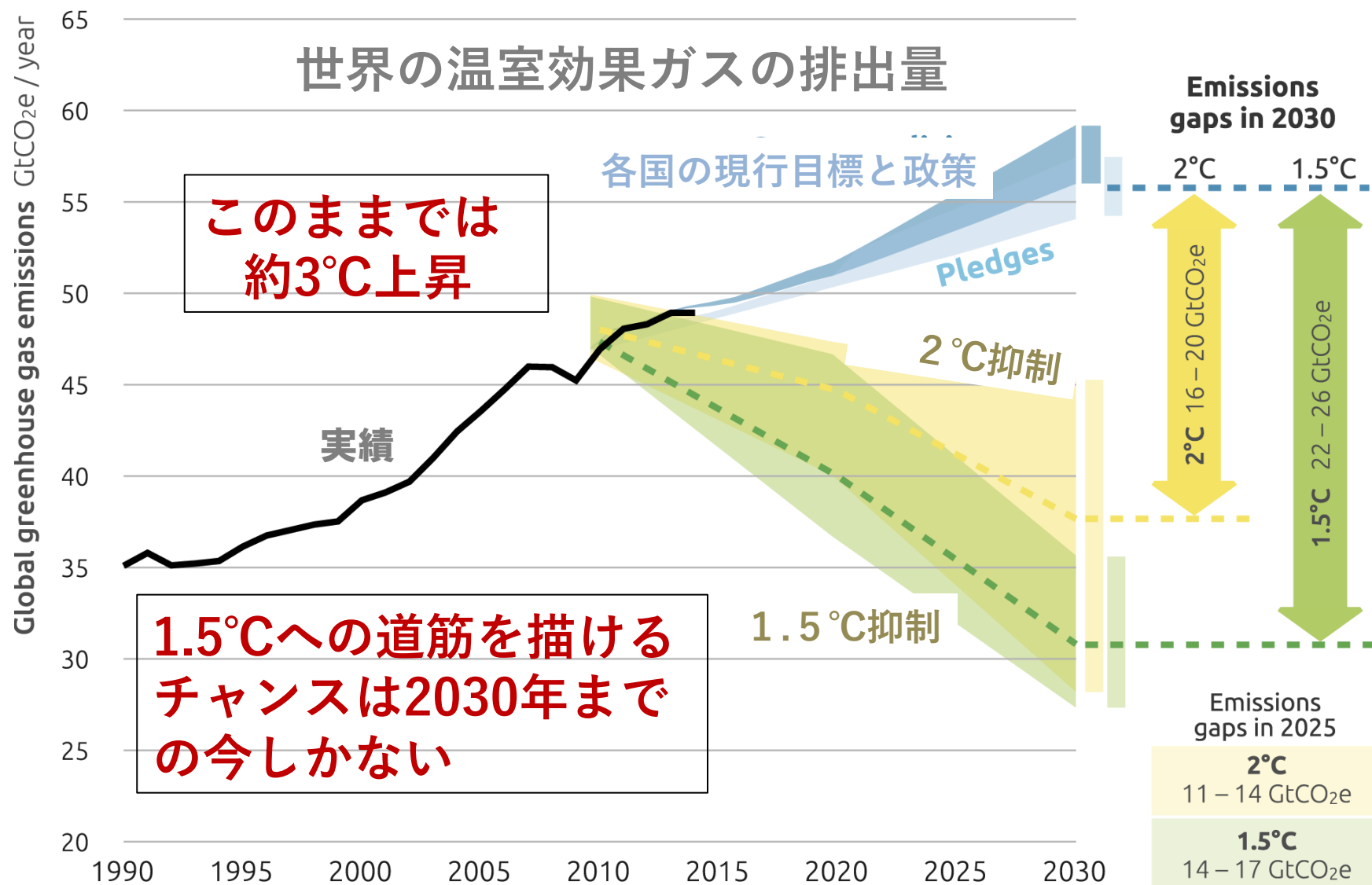
Climate Reality 24 hours of reality

COP25に向けた 日本の気候変動政策の遅れ

2019.11.21

平田仁子 Kimiko Hirata
気候ネットワーク 国際ディレクター
CAN Japan 代表
CAN International 理事
khirata@kiconet.org

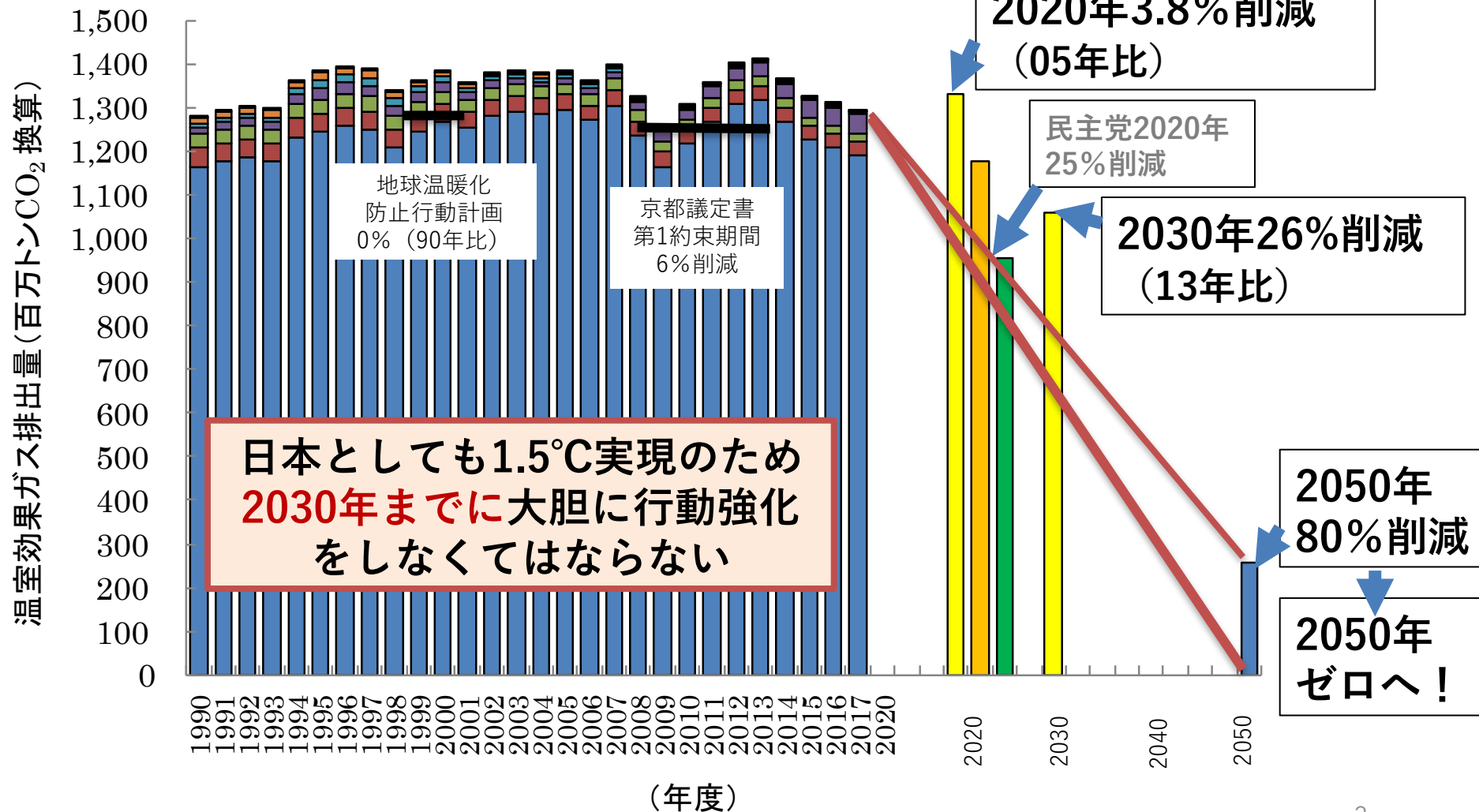
1.5°Cの選択肢を失わないよう 今、行動強化すること



a. 責任

日本の温室効果ガス排出：減少傾向
しかしなおその**水準・目標は全く不十分**

温室効果ガス排出量の推移(1990-2017年度)



a. 責任

脱炭素化への優先課題

- 今必要な3つの重要なコミットメント

(1) 2050年ネットゼロ

Carbon Neutrality Coalitionに参加した。ならば2050年ネットゼロにも約束しよう

(2) 石炭火力の新規中止と、2030年フェーズアウト（ゼロ）

新規建設を中止する緊急対策＋既存の廃止計画の策定

(3) 再エネ100%

宣言・シナリオ・政策

これらに伴う仕事・雇用の公正な移行のための戦略

目下、**15基**の石炭火力発電所の建設が進行中
気候変動対策と全く逆行

2012年以降の石炭火力新設計画 50基（2323.3万kW）

進行中の計画22基（1328.1万kW）

(2019/10現在)

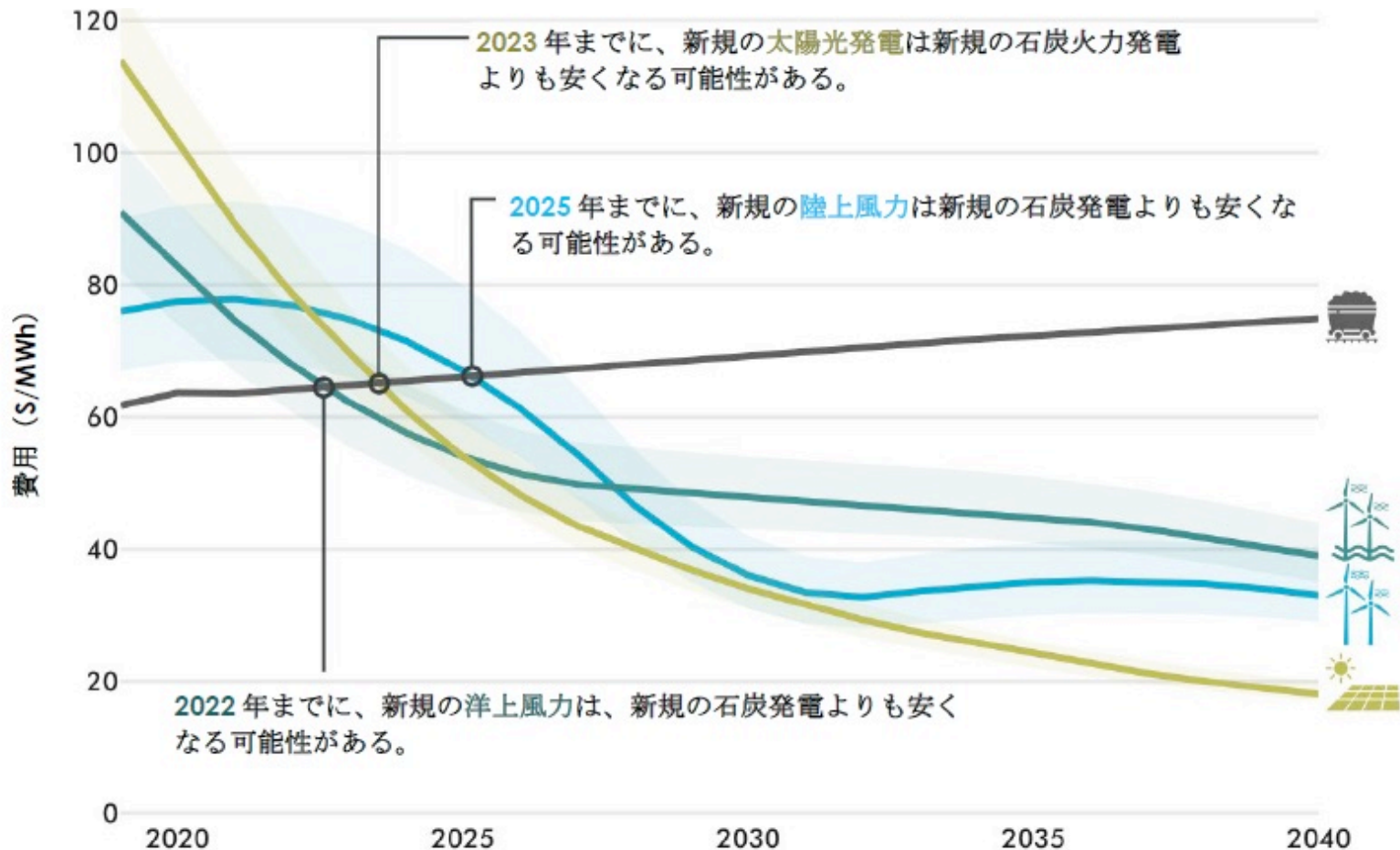
- 運転開始...15 (301.2万kW)
- 建設中... 15 (866.9万kW)
- アセス中/完了...5 (261.2万kW)
- 計画中 ... 2 (200.0万kW)
- 運転中止・廃止...13(703.0万kW)

2020年オリンピック東京大会では約300万トンのCO2を排出。同じ2020年に運転開始する石炭火力発電所はその4倍以上（年間1341万トン）のCO2排出が追加排出される！



出典：気候ネットワーク作成 <http://sekitan.jp/>

日本でも再エネのコストが低下 近年中に石炭火力のコストと逆転し座礁資産化



建設中でも中止を検討することが、将来の座礁資産化・消費者負担増の回避になる。
CCUSはコスト面・時間軸から解にならない

b. 国際的役割

脱炭素化を加速するための途上国支援

● 今必要な3つの重要なコミットメント

(1) 公的資金の拡大 — 民間資金の呼び水として

GCF増資の確保、さらなる支援の継続（UNFCCC予算他）
適応支援

(2) 途上国の脱炭素化支援：エネルギーインフラ輸出方針転換

石炭火力への公的支援の即時の中止（パリ協定と整合的という「長期戦略」の言葉通りに）

(3) 再エネ・省エネを中心にした技術支援と国際展開

高効率石炭火力（IGCC等）や火力発電技術と抱き合わせたCCUSやカーボンリサイクルの国際展開の展望は、イノベーションの方向性を見誤っているのでは？再エネ・省エネ関連の技術のイノベーションに注力すべき

以上を、国連のルールの下で協調的に実施すべき

日本の海外の石炭火力への公的支援額は 中国に次いで2位

少なくとも5900億円の公的資金が海外の石炭採掘・石炭火力発電に拠出（2016-2017の1年間）

国際協力機構（JICA）・国際協力銀行（JBIC）・日本貿易保険（NEXI）は引き続き石炭火力への支援を継続。同様に民間の金融機関・投資家も。



Japan's public finance institutions are still **among the world's largest providers** for coal-fired power plants

Coal and Lignite Economy

US\$12.7

718

34%



Imports
(kilotonne oil equivalent)

2016 exports
(kilotonne oil equivalent)

Share in power mix
(by generation)

三菱商事子会社が出資するベトナムの案件（ブンアン2 60万kW2基）に対し、国内外の30団体がJBICと民間銀行に融資を行わないよう要請レターを提出(10/29)

日本の気候変動・エネルギー政策の現状

パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略（2019.6）

「脱炭素社会」・「1.5度まで努力継続」

「原発・火力を可能な限り依存度低下」「パリ協定と整合的」

地球温暖化対策推進法

エネルギー政策基本法

地球温暖化対策計画（2016.6）

エネルギー基本計画（2018.7）

- ・ 温室効果ガス全体の計画
- ・ GHG削減目標（2030年26%， 2050年80％）
- ・ 少なくとも3年毎に検討を加える

長期エネルギー需給見通し

- ・ エネルギーミックス
- ・ 省エネ・再エネ・火力・原子力政策
- ・ 資源・国際エネルギー戦略
- ・ 少なくとも3年毎の検討・変更

エネルギー起源CO₂
(GHGの9割)

省エネ法

FIT法

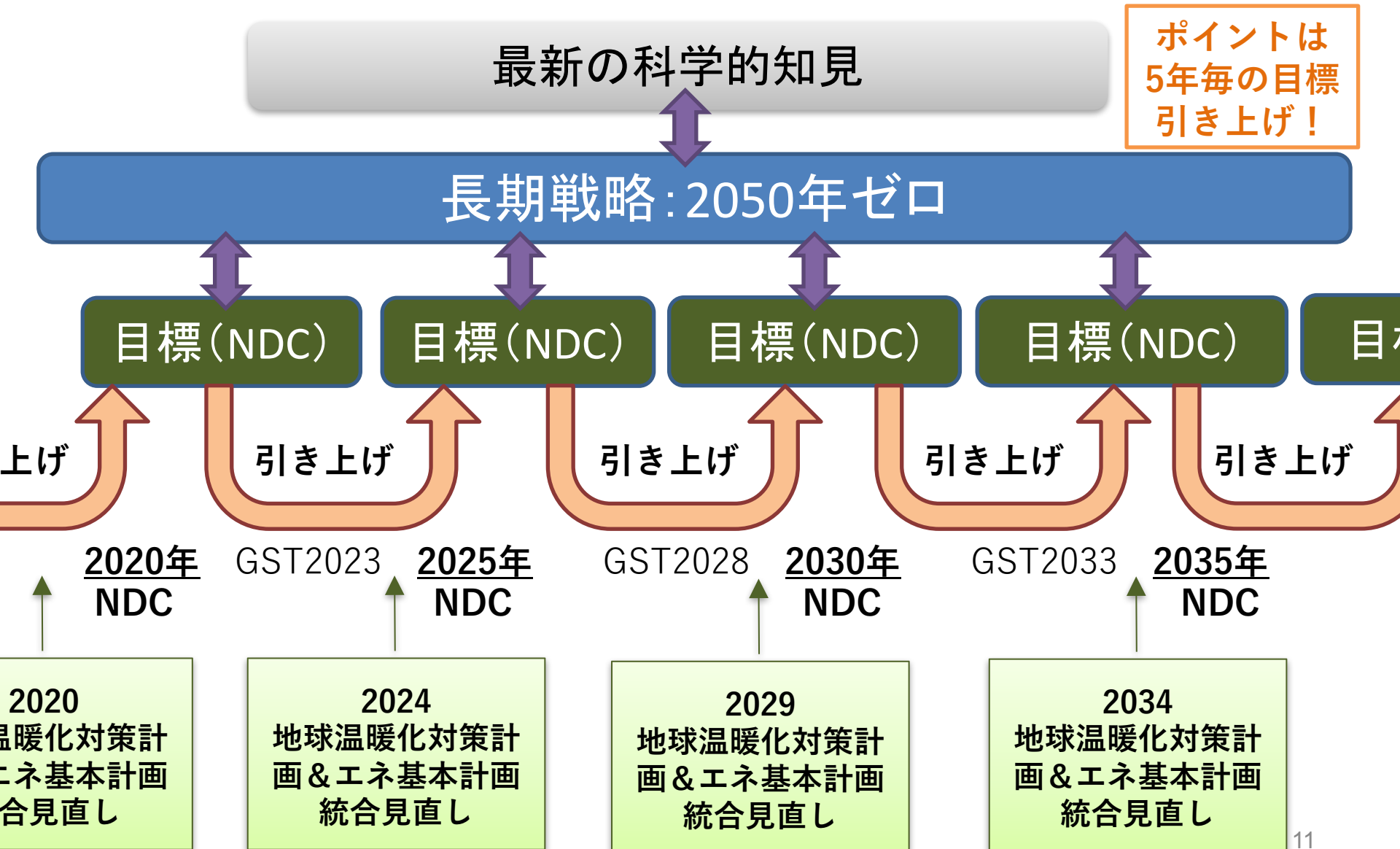
高度化法

今後の気候外交・国内スケジュール

- 2019年12月 COP25 in マドリード
- 2020年 2月 UNFCCCへのNDC提出
[COP21決定文書 para 23・24]
2020年までに2030年NDCを提出・更新
CMA関連会合の9～12ヶ月前までに提出しなければならない
- 2020年 6月? 地球温暖化対策法に基づく地球温暖化対策計画の見直し
- 2020年12月 COP26 in グラスゴー
- 2021年 6月? エネルギー政策基本法に基づくエネルギー基本計画の見直し
- 2023年12月 COP29 グローバルストックテイク
世界全体での定期的な進捗の検討

目標を引き
上げ議論は
いずこで?

5年毎のパリ協定のサイクルと 検討サイクルの統合の必要性



脱炭素化への優先政策

● 5つの重要な優先政策

- (1) 目標の引き上げ：2030年45～50%削減、2050年ネットゼロ**
パリ協定と、エネルギー基本計画と温対計画の連動
- (2) 脱原発・脱石炭のフェーズアウト計画**
具体的なストーリーとプランの策定
- (3) 再エネ優先給電・柔軟な需給調整・公正な電力市場**
- (4) カーボンプライシング：CO2を出す行為・製品に応分の負担を・省エネやエネ転で削減する行為・製品に優遇を**
- (5) 熱・運輸・フロン部門の対策**

さらに、市民・地方自治体・企業の主体的な取り組みの支援 ¹²